

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	用途地域見直し（都市計画審議会）	事業期間	平成 8 ~ 年度	整理番号	05020101
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二
				連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり
				細施策	01	適正な土地利用の誘導・推進
				事務事業	01	用途地域の見直し事業
	予算事業名	用途地域事業費			会計コード	001 款 08 項 04 目 01 事業 06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	土地区画整理事業、工場誘致等の土地利用を踏まえた用途地域の変更等、各種の都市計画の決定（変更）を推進するため、都市計画法上の手続きに沿った都市計画案作成、茅野市都市計画審議会の諮問とその答申をうけ、都市計画の決定（変更）の手続を行う。				
	現状と背景 （どうして）	現在及び将来における都市機能の適切な誘導と無秩序な拡散を抑制し、市の施策に沿った活力ある計画的なまちづくりを推進する必要がある。				
	目的	受益者 （誰のために）	市民全般			
		対象 （直接働きかける）	市民、県等関係機関、都市計画決定（用途変更等）案件			
		意図 （どんな状態にしたいか）	都市計画法の諸手続きを経て、茅野市都市計画審議会に都市計画決定（変更）案件を諮問し、都市計画決定を行う。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会を実施し都市計画の素案を決定する。 ・公聴会の開催及び案件の縦覧を行い市民及び関係者の意見を聴く。 ・都市計画の案を決定する。 ・都市計画審議会（委員16人）を開催し、都市計画決定（変更）を諮問し、答申を得る。 ・都市計画（用途変更）を決定する。 				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		審議会を開催する。	審議会開催回数	回	審議会を開催した回数	2
		審議会に案件を諮問する。	諮問件数	件	審議会に諮問した案件数	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	諮問した案件について、「可」とする答申を得る。	「可」と答申された案件数	件	「可」と答申された案件数	諮問件数	
	諮問した案件について、「可」とする答申を得る。	「可」と答申された案件割合	%	「可」と答申された案件の割合	100	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	83,771	83,728	79,965		293,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	83,771	83,728	79,965		293,000	
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数	人	55,515	55,561	55,912	55,827	55,737	
延利用（者）数 (b)	人	55,515	55,561	55,912	55,827	55,737	
単位コスト (a)/(b)	円	2	2	1	-	32	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	-	32.00	
活動指標	審議会開催回数	目標	回	2	2	3	
		実績	回	2	2	3	
	達成率	%	100.00	-	100.00	0.00	100.00
	諮問件数	目標	件	2	2	2	3
実績		件	2	2	2	3	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00	
成果指標	「可」と答申された案件数	目標	件	2	2	3	
		実績	件	2	2	3	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00
	「可」と答申された案件割合	目標	%	100	100	100	100
実績		%	100	100	100	100	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00	
備考	「対象(者)数」及び「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとした。						

事務事業名	用途地域見直し（都市計画審議会）	事業期間	平成 8 ～	年度	整理番号	05020101
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二	連絡先
						532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	次回に向けての案件精査	審議会開催事案無し	次回に向けての案件精査
第2期	次回に向けての案件精査	審議会開催事案無し	次回に向けての案件精査
第3期	次回に向けての案件精査	審議会開催事案無し	次回に向けての案件精査
第4期	次回に向けての案件精査	審議会開催事案無し	次回に向けての案件精査

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 本年度は審議会に諮る案件がなかった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 次年度は立地適正化計画策定等の案件が見込まれるため、3回程度を見込む予定。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	

課 題	本年度は審議会に諮る案件はなかった。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A
		前年度評価シート整理番号 05030108

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
都市の健全な発展と適切な土地利用の誘導、活力あるまちづくりのために必要なため、都市計画法に沿って実施する。	茅野市内の用途地域について全体的に見直すには、都市計画マスタープランの考えから総合的な判断をしなければならない。現在のところ、用途を大きく変える計画はないので、土地区画整理事業や工業団地造成など現実に合った変更を行っていきたい。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
拡 充	② ⑤ ⑦	② ⑤ ⑦
現 状 維 持	③ ⑥ ⑨	③ ⑥ ⑨
縮 小	④ ⑧ ⑩	④ ⑧ ⑩
休 廃 止	①	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改 革 ・ 改 善 策	まずは、土地区画整理事業や道路改良、工場誘致に伴う用途地域の変更案件があり次第、見直しを進める。	まずは、土地区画整理事業や道路改良、工場誘致に伴う用途地域の変更案件があり次第、見直しを進めていきます。用途の大きな変更は、まちづくり全体から考えていく。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	都市計画マスタープランの見直し	事業期間	平成 28 ~ 年度	整理番号	05020102
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二
				連絡先	532

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
			施策 02 第2節 自然と調和するまちづくり			
			細施策 01 適正な土地利用の誘導・推進			
			事務事業 02 都市計画マスタープラン見直し事業			
予算事業名	用途地域事業費			会計コード 001 款 08 項 04 目 01 事業 06		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	都市計画マスタープランは、茅野市の都市計画に関する基本的な方針である。このマスタープランは、おおむね20年の中長期をみすえた計画だが、平成11年に策定されてから現在10年が経過している。策定後のまちづくりの進捗状況、関連する計画と整合を図るための見直しをする時期となっている。					
現状と背景 （どうして）	都市計画マスタープランの見直しは、社会経済情勢等の変化に応じ、地域の実態を踏まえ、必要に応じて柔軟に行う必要がある。					
目 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	市民、県等関係機関				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	都市計画マスタープランは、計画が中長期にわたることから、「まちづくりの動向や関連施策と整合する。」、あるいは、「関連する各種計画と整合する。」ように見直しを行う。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	見直しを行う際には、市民・民間と行政が一体となり、「市民まちづくりアンケート」、市民参加の「策定委員会」等での意見を反映するとともに、県の区域マスタープランとの整合を図りながら見直しを行う。					
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		問題点解決のための協議及び調整	問題点解決率	%	解決策/問題点	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		平成29年度までの進捗率	計画案進捗状況	%	現時点での進行率	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				1,490,400	5,433,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				1,490,400	5,433,000	
職員数	人				0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				0.10	0.10	
対象（者）数					55,827	55,737	
延利用（者）数 (b)					55,827	55,737	
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	27	111	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	27.00	112.00	
活 動 指 標	問題点解決率	目標	%			3	3
		実績	%			3	3
	達成率	%	-	-	-	100.00	100.00
	-	目標	-				
-	実績	-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	計画案進捗状況	目標	%			40	100
		実績	%			40	100
	達成率	%	-	-	-	100.00	100.00
	-	目標	-				
-	実績	-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	都市計画マスタープランの見直し	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	05020102
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二	連絡先
						532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	都市計画マスタープラン改定に向け野の情報収集	・国道交通省及び長野県並びに関係機関間からの情報収集	・引続き情報収集が必要である
第2期	・都市計画マスタープラン改定のための予算確保	・都市計画マスタープランの今後の進め方について全員協議会で説明、承認	・都市計画マスタープランのプロポーザル方式による発注準備
第3期	・今後の策定方針について庁内検討とプロポーザル方式業者選定に伴う技術仕様書の作成	・プロポーザル方式により委託業者を選定	・都市計画マスタープランの分析及び検証に基づく課題の抽出
第4期	・都市計画マスタープランの分析及び課題の抽出 ・庁内検討委員会及び検討部会の設置	・都市計画マスタープランの分析及び課題の抽出 ・庁内検討委員会及び検討部会設置要綱の策定 ・地域経営会議にて都市計画マスタープラン改定について説明	・庁内検討委員会及び検討部会による基本方針の検討 ・都市計画マスタープラン改定に係る各種区域案の検討及び計画遂行のための施策の検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	長野県で行う区域マスタープラン見直しが平成24年に行われた。茅野市のマスタープランも、社会情勢に即したプランに変えていかなければならない。28年度から進める立地適正化計画策定に合わせて、茅野市の都市計画の方針を定めるこのプランも同時に見直していく必要がある。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 05030109

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	マスタープランに沿って事業を進めているが、県の区域マスタープランが見直しされた。都市計画道路の見直しや本町地区のまちづくり結果をマスタープラン見直しへ生かしていきたい。	マスタープランに沿って事業を進めているが、県の区域マスタープランが見直しされた。都市計画道路の見直しや本町地区のまちづくり結果をマスタープラン見直しへ生かしていきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止								
都市計画マスタープランに対する現状・課題等を検証し、茅野市のまちづくりの方向性を総合的に検討する。	都市計画マスタープランに対する現状・課題等を検証し、茅野市のまちづくりの方向性を総合的に検討する。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	開発行為の許可に関する適正誘導	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	05020103
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉
				連絡先	534

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
			施策 02 第2節 自然と調和するまちづくり			
			細施策 01 適正な土地利用の誘導・推進			
			事務事業 03 開発許可制度による適正誘導事業			
	予算事業名	都市計画総務費		会計コード 001 款 08 項 04 目 01 事業 一		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	3,000㎡以上の土地に建築物の建築等の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更を行う場合、都市計画法第29条の開発許可を県から受ける必要がある。申請者は県へ開発許可の申請をするにあたり、同法第32条の規定により、開発行為に関する公共施設を管理する市と協議し、同意を得ることになる（公共施設とは、道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設）。開発行為の許可申請にあたり、これらの協議書・同意書を整えた上、県に進達する。また、工事完了の際は、竣工検査を行う。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市は都市計画法の区域区分（市街化を促進する市街化区域と、市街化を抑制する市街化調整区域）が設定されていないため、開発許可は主として良好な宅地造成の技術的水準の確保と開発許可を受けた土地における建築制限を目的とし、かつ、開発後において設置された公共施設を適切に維持管理することが必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	開発許可申請者			
		意図	開発許可制度を活用した良好な道路、緑地、宅地等の確保と公共施設の適正な管理を行います。また、適正な土地利用を誘導します。			
	手段・方法 （どうやって）	開発許可申請に際しては、あらかじめ都市計画法第32条協議に関して、開発行為に係る申請書の審査を行い、従前の公共施設の管理者として同意を行う。また、新たに設置される公共施設を管理することとなる市として協議をする。公共施設の土地の帰属・管理に関する協定書の締結を行う。その後都市計画法第29条による開発許可申請を県へ進達する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		許可申請書の審査を行う。	許可申請書審査件数	件	許可申請書の管理・土地の帰属審査件数	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		公共施設管理の適正化。公共施設管理に対する管理協定書を提出してもらおう。	管理の適正な協定書提出件数	%	協定書取得件数/32条申請件数	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数		55,515	55,617	55,912	55,827	55,737	
延利用（者）数 (b)		55,515	55,617	55,912	55,827	55,737	
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
活動指標	許可申請書審査件数	目標	5	2	3	2	3
		実績	5	2	3	2	3
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	達成率	-	-	-	-	-	
成果指標	管理の適正な協定書提出件数	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	達成率	-	-	-	-	-	

備考 (e)の「対象(者)数」及び (f)の「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとした。

事務事業名	開発行為の許可に関する適正誘導	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05020103
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	534

期	目標	実績	課題
第1期	開発許可申請の事前協議	事前協議については、5件ほどの案件があった 嵯山長の開発許可申請について、庁内検討を行う	ファナック開発行為について、検討を進める
第2期	ファナック開発行為の最終計画	嵯山長の開発許可申請を長野県へ進達	ファナック開発について、庁内検討
第3期	ファナック開発行為について、長野県へ進達準備	嵯コメリの開発許可申請について、庁内検討を行う	嵯コメリ開発許可について、接道要件および水路放流等について検討を行う
第4期	ファナック開発行為 進達	ファナック開発行為について、長野県へ申請書が提出された 嵯コメリの開発許可申請を長野県へ進達	ファナック開発に伴い、生活環境保全条例に基づき、事前協議を行い、課題を洗い出した 嵯コメリ開発許可について、長野県との調整を進める

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 開発基準に沿った内容確認と庁内協議の遅延防止。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 造成工事完了に伴うしゅん工検査にあたり、関係課との事前協議を通じ現場で確認漏れのないようにする。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	
課 題	申請内容について開発基準に沿っているか確認し、庁内協議が遅延しないよう進めなければならない。また、遅延防止対策として、32条協議を事前段階から準備していく必要がある。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					05030110

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		良好な環境を確保するため、都市計画法に基づき適切な開発指導を行う必要がある。また、公共施設については、開発工事完了後は市が維持管理することから、公共施設の適正な管理を担保するためにも開発許可基準による指導が必要である。					良好な環境を確保するため、都市計画法に基づき適切な開発指導を行う必要がある。また、公共施設については、開発工事完了後は市が維持管理することから、公共施設の適正な管理を担保するためにも開発許可基準による指導が必要である。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ	
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	都市計画法に基づき、今後も適切に行っていく。					都市計画法に基づき、今後も適切に行っていく。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	土地利用対策事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040102				
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	上 條 和 也			連絡先	262				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
			施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり								
			細施策	01	適正な土地利用の誘導・推進								
			事務事業	03	開発許可制度による適正誘導事業								
	予算事業名	土地利用対策事業費			会計コード	001	款	04	項	01	目	06	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市生活環境保全条例に基づく開発（販売または賃貸を目的とする宅地造成・住宅の建築、3,000㎡以上の土地の形状変更、観光開発、高さ2m超の盛土・切土を伴う土地の形状変更）や井戸の掘削を行う場合に基準を定め、許可をする。また、大規模な土地取引（5,000㎡以上）を監視し、乱開発や無秩序な土地利用を防止するため、国土利用計画法に基づく事後届出に係る事務を処理し、また、事後届出制度について広く周知する。												
現状と背景 （どうして）	（開発）開発を原因とする災害を未然に防止し、市民の健全な生活環境を確保する必要がある。 （土地利用）茅野市内における大規模な土地取引を把握し、茅野市土地利用計画等に適合した適正な土地利用を促す必要がある。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
	対象	対象 （直接働きかける）	開発者・土地取引に係る権利取得者										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	（開発）開発申請者に対して茅野市生活環境保全条例の開発の基準を周知し、適正に開発を行わせる。 （土地利用）適正な土地利用を促す。											
手段・方法 （どうやって）	（開発）申請者に茅野市生活環境保全条例の手続内容を理解してもらうために、申請書作成要領を作成するとともにホームページで広く周知する。 （土地利用）大規模な土地取引をする際に事後届出が必要であることを広く周知するため、ホームページに掲載する他、パンフレットやポスターを掲示する。また、大規模な土地取引を伴う開発の相談があった際には、事後届出制度について説明し、土地の適正な利用を促す。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		（開発）申請書作成要領作成	作成要領	回	要領の作成				1				
		（開発）開発申請の周知	ホームページ掲載	回	広報活動活動（ホームページ）				1				
		（土地利用）届出制度の周知	ホームページ掲載、ポスター・パンフレット	回	広報活動				1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
	（開発）未申請件数の皆無	開発申請率	%	[1 - (未申請件数/開発件数)] * 100				100					
	（土地利用）未届件数の皆無	届出率	%	[1 - (未届件数/大規模な土地取引件数)] * 100				100					

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	40,000	16,220	89,000	18,256	89,000		
財源内訳								
国庫支出金	円	40,000	16,000	40,000	18,000	40,000		
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円		220	49,000	256	49,000		
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1.00	0.00	2.00	0.00	3.00		
D （ ）	活動指標	作成要領	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	ホームページ掲載	目標	回	1	1	1	1	
		実績	回	1	1	1	1	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
ホームページ掲載、ポスター・パンフレットの掲示	目標	回	1	1	1	1		
	実績	回	1	1	1	1		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
O （ ）	成果指標	開発申請率	目標	%	100	100	100	
			実績	%	100	100	84	100
		達成率	%	100.00	100.00	84.00	100.00	
	届出率	目標	%	100	100	100	100	
実績		%	100	100	100	100		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
備考	H27～「土地利用規制等対策事業（対象外）（02040139）」、「開発規制事務（宅地造成、土地形状変更、観光開発、井戸掘削）（02040137）」を統合							

事務事業名	土地利用対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040102
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	上 條 和 也	連絡先	262

期	目 標	実 績	課 題
第1期	茅野市生活環境保全条例、茅野市生活環境保全条例施行規則の規定する内容に関し、申請者へ指導する	土地取引の届出制度のパンフレット、ポスターの掲示 開発許可申請 6件 開発変更届出 1件 土地売買等届出 2件	なし
第2期	茅野市生活環境保全条例、茅野市生活環境保全条例施行規則の規定する内容に関し、申請者へ指導する	県の降雨強度式改定に伴い、開発申請書作成要領及び開発申請概要版の改訂し、ホームページへ掲載 開発許可申請 9件 開発変更許可申請 1件 土地売買等届出 0件	ホームページ以外で改訂したことの周知が必要
第3期	茅野市生活環境保全条例、茅野市生活環境保全条例施行規則の規定する内容に関し、申請者へ指導する	開発許可申請 12件 土地売買等届出 1件	なし
第4期	茅野市生活環境保全条例、茅野市生活環境保全条例施行規則の規定する内容に関し、申請者へ指導する	開発許可申請 9件 開発変更届出 2件 開発変更許可申請 1件 土地売買等届出 10件	なし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
なし	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	<p>(土地利用) 国土利用計画を担当していない当課が当事業を担当していることが課題。 土地取引が茅野市の土地利用計画に適合しているかを当課で判断することはできない。また、公法と窓口が分かれているため、一つの土地の売買について、申請者に窓口を行ったり来たりさせてしまっている。</p>															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 02040124															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	開発許可申請の基準や運用が統一できていないため、条例や施行規則で明記する必要がある。	開発許可申請の基準や運用が統一できていないため、条例や施行規則で明記する必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	(土地利用) 国土利用計画の担当課が当事務事業を担当する方向で調整する。	(土地利用) 企画財政課に事務事業移管。
--------	--------------------------------------	----------------------

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	立地適正化計画策定及び都市計画マスタープラン改定事業	事業期間	平成 28 ~ 30 年度	整理番号	05020104
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二
				連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり	
				細施策	01	適正な土地利用の誘導・推進	
				事務事業	04	—	
	予算事業名	用途地域事業費			会計コード	001 款 08 項 04 目 01 事業 06	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国土交通省所管法令であります都市再生特別措置法の改正に伴い、都市再生基本方針に基づき、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を定めコンパクトな都市構造への転換を図っていくため、茅野市の現状に合った立地適正化計画を策定します。都市計画マスタープランについては、平成11年策定後、地域をとりまく社会経済情勢が変化し当時のマスタープランの考え方が現在の状況と合わなくなってきたことと、立地適正化計画が非常に関係が強いため、同時に見直しを行うものです。					
	現状と背景 （どうして）	地方都市の拡散した市街地での人口の減少や高齢者の急増が見込まれる中で、都市全体の構造を見渡し、住宅及び医療、福祉、商業等の施設がまとまって立地し、それらを利用する住民のための公共交通に関する施策を構築し、コンパクトなまちづくりを進めていくため、計画を作ります。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	市民、県等関係機関				
		意図 （どんな状態にしたいか）	立地適正化計画は、作成計画が中長期にわたることから、「まちづくりの動向や関連施策と整合する。」、あるいは、「関連する各種計画と整合する。」ように策定を行う。				
	手段・方法 （どうやって）	計画案の検討に入るための基礎的資料を整理するため、基礎的調査（人口動向、土地利用、交通体系、都市施設の機能、経済活動、地価、災害、財政、医療・介護費動向）を行い課題等の分析を行います。分析結果を基に都市マスの全体構想や地域別構想を見直した上で、まちづくりの方針を検討し、居住及び都市機能の誘導区域を設定していきます。案の策定にあたっては、庁内部署との調整を行いながら、外部団体（医療、福祉、教育、公共交通など）との協議調整を図りながら進めていきます。計画案の素案が出来たところで、パブリックコメントや住民説明会を経まして計画の策定をしていきます。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	基礎調査からの分析による問題点	問題点の洗い出し	数	問題点数	10
			問題点解決のための協議及び調整	問題点解決率	%	解決策/問題点	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			平成29年度までの進捗率	計画案進捗状況	%	現時点での進行率	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				1,987,200	4,472,000	
財源内訳							
国庫支出金	円				593,000	1,006,000	
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				1,394,200	3,466,000	
職員数	人				0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				0.20	0.20	
対象（者）数					55,827	55,737	
延利用（者）数 (b)					55,827	55,737	
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	36	107	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	36.00	108.00	
D （ ）	活動指標	問題点の洗い出し	目標	数		10	10
			実績			6	10
		達成率	%	—	—	60.00	100.00
	問題点解決率	目標	%			100	100
		実績	%			10	10
		達成率	%	—	—	10.00	10.00
成果指標	計画案進捗状況	目標	%		30	100	
		実績	%			30	100
	達成率	%	—	—	100.00	100.00	
備考	目標	—					
	実績	—					
	達成率	%	—	—	—	—	

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	景観づくり推進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	05030202
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	小林 七緒 樹
				連絡先	545

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
			施策 02 第2節 自然と調和するまちづくり			
			細施策 03 景観に配慮したまちづくり			
			事務事業 05 -			
	予算事業名	景観づくり推進事業費		会計コード 001 款 08 項 04 目 03 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市は、平成10年に長野県条例に基づく「八ヶ岳景観重点地域」に指定されて以来、八ヶ岳西麓の雄大で緑豊かな景観を守り、山麓に広がる地域を重視した景観づくりを進めてきました。平成21年度に茅野市景観形成基本計画に基づき茅野市景観づくり条例を制定し、平成22年4月1日から施行を開始しました。				
	現状と背景 （どうして）	今後は市民及び事業者が景観づくりに対し理解を深め、地域の景観に調和した施設の整備、緑化等景観づくりに積極的に貢献できるよう推進していく必要があります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	市民及び茅野市を訪れる人々 市民及び事業者 市民や茅野市を訪れる人々が八ヶ岳に象徴される豊かで美しい景観を感じ、ゆとりと潤いのあるまちづくりを実現します。			
	手段・方法 （どうやって）	景観づくり条例の行為に対して規制・誘導・助成を行い、八ヶ岳の眺望と調和した景観の形成を目指します。尚、景観形成基本計画、緑の基本計画を推進するために景観形成緑化推進部会と共に啓蒙活動することで、市民の景観づくりに対する意識の高揚を図ります。また、良好な景観の育成に重要な要素となる屋外広告物について、長野県屋外広告物条例の規定に基づき規制誘導を行います。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		景観計画区域内行為パトロール	パトロール回数	回		12
		屋外広告物禁止物件一斉点検	点検回数	回		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		景観形成緑化推進	景観ポイント募集	回/年		1
		景観計画区域内行為届け出数	景観行為届出率	%		100

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	306,276	248,259	272,072
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	306,276	248,259	272,072	136,758	211,000
	職員数	人	1.30	1.00	1.00	1.00	1.00
活動指標	パトロール回数	目標	4	4	12	12	12
		実績	6	6	24	10	12
		達成率	150.00	150.00	200.00	83.33	100.00
	点検回数	目標	12	12	1	1	1
		実績	17	24	1	1	1
		達成率	141.67	200.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
	成果指標	景観ポイント募集	目標	1	1	1	1
実績			1	1	1	0	1
達成率		100.00	100.00	100.00	0.00	100.00	
景観行為届出率		目標	100	100	100	100	100
	実績	100	100	100	100	100	
達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
備考							

事務事業名	景観づくり推進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	05030202	
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	小林 七緒 樹	連絡先	545

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・景観形成緑化推進部会によるふるさと景観百選の活用方法について検討。 ・緑化マニュアル素案検討、素材収集	・緑化マニュアルグループ会議(5月19日)	・緑化マニュアルの素材収集方法と緑化推進仕組みづくり
第2期	・景観形成緑化推進部会によるふるさと景観百選の活用方法について検討。 ・緑化マニュアル素案検討、素材収集	・緑化マニュアルグループ会議(8月6日)	・緑化マニュアルの素材収集方法と緑化推進仕組みづくり
第3期	・景観形成緑化推進部会によるふるさと景観百選の活用方法について検討。 ・緑化マニュアル素案検討、素材収集 ・景観周遊ツアー	・緑化マニュアルの作成 ・景観周遊ツアー 11月12日 参加者21名	・緑化マニュアルの素材収集方法と緑化推進仕組みづくり
第4期	・景観形成緑化推進部会によるふるさと景観百選の活用方法について検討。 ・緑化マニュアル素案検討、素材収集	・理事者へ緑化マニュアル中間報告 3月13日	・緑化マニュアルの素材収集方法と緑化推進仕組みづくり

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・緑化マニュアルの素材収集方法 ・茅野市ふるさと景観百選の活用方法	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 茅野市ふるさと景観百選案内板作成設置費用 777,600円	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4						
課題	市民に条例が完全に定着するまで、広報ちの、ピーナチャンネル、新聞、ポスター掲示等により更なる啓発活動を続けていく必要がある。 啓発活動の1つとして、茅野市ふるさと景観100選第1期分の認定を行った。それを有効に利用し市民等の景観に対する関心を高め、良好な景観資源を守り、育て、つくり出すことを進める。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
総合評価	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性										前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号 05030202
改革・改善策	茅野市景観づくり条例により、八ヶ岳の眺望と調和した茅野らしい景観づくりを進める。建築等の規制を行いながら、景観計画を市民が理解し、受け入れられるよう更に啓発活動を推進する。										茅野市景観づくり条例により、八ヶ岳の眺望と調和した茅野らしい景観づくりを進める。建築等の規制を行いながら、景観計画を市民が理解し、受け入れられるよう更に啓発活動を推進する。										

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
茅野市ふるさと景観百選103選の活用の第1弾として案内板を作成するため、来年度予算を計上した。景観について市民の皆さんへ周知を行い、良好な景観づくりを推進する。 緑化マニュアルを作成										
茅野市ふるさと景観百選103選の活用の第1弾として案内板を作成するため、来年度予算を計上した。景観について市民の皆さんへ周知を行い、良好な景観づくりを推進する。										

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	高部・安国寺地区歴史環境整備事業	事業期間	平成 27 ~ 31 年度	整理番号	05030206
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	柳 沢 昭 弘
				連絡先	533

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり
				細施策	03	景観に配慮したまちづくり
				事務事業	05	—
	予算事業名	高部・安国寺地区歴史環境整備事業費			会計コード	001 款 08 項 04 目 03 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高部・安国寺地区 130haを社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画事業を活用し、歴史景観・自然環境に関連した一体的整備を行います。 この整備により、茅野市景観計画の景観づくりの基本方針である歴史文化景観・環境を保全し、それらと調和した街並みづくりを目指します。				
	現状と背景 （どうして）	高部・小町屋地区は、茅野市景観計画が目指す良好な景観・歴史資源・観光資源を数多く持った魅力的な地域でありながら、整備が不十分であり、有効活用されていない現状です。				
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	地域住民及びこの地を訪れる人々（市民及び観光客）			
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	地域住民及びこの地を訪れる人々（市民及び観光客）			
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	歴史を感じ、自然と調和した豊かな景観を守り、育てることで、地域住民の暮らしにゆとりと潤いをもたらす、この地を訪れる人々の心を癒す。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	高部・安国寺地区 130haを社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画事業を活用し、歴史景観・自然環境に関連した一体的整備を行います。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		現地調査及び整備内容検討	検討部会開催	回/年	地元検討部会開催回数	5
	成果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		歴史資源、自然特性を活かした整備計画	都市再生整備計画作成	計画	地元住民の意見を反映した整備計画案	1

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円		6,071,760	94,376,380
財 源 内 訳	国庫支出金	円			30,200,000	19,474,000	30,820,000
	県支出金	円					
	地方債	円			50,800,000	27,200,000	45,300,000
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円		6,071,760	13,376,380	14,118,959	17,223,000
	正規職員	人		0.80	0.80	0.80	0.80
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人		0.80	0.80	0.80	0.80
	対象（者）数	人		55,561	55,435	55,705	55,737
	延利用（者）数 (b)	人		55,561	55,435	55,705	55,737
	単位コスト (a)/(b)	円	—	109	1,702	1,091	1,783
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	—	108.00	1,692.00	1,095.00	1,794.00
活 動 指 標	検討部会開催	目標	回/年	5	3	5	5
		実績		7	2	3	5
	達成率	%	140.00	66.67	60.00	80.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
成 果 指 標	都市再生整備計画作成	目標	計画	1	1	1	1
		実績		1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
	実績						
	達成率	%	—	—	—	—	
備 考							

事務事業名	高部・安国寺地区歴史環境整備事業	事業期間	平成 27 ~ 31 年度	整理番号	05030206
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	柳 沢 昭 弘
				連絡先	533

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・社会資本整備総合交付金申請 ・遊歩道用地合意 ・地元部会員募集	・4月13日 H28交付申請 ・遊歩道(A路線)用地交渉、合意 ・地元部会委員のチラシ配布	・地元協力者の応募がない。
第2期	・遊歩道境界立会い ・遊歩道用地売買契約 ・遊歩道工事発注 ・遊歩道詳細設計	・7月4・11・21日 遊歩道境界立会い ・遊歩道(A路線)用地売買契約(8・9月 10件) ・遊歩道(A路線)9月20日入札 ・遊歩道詳細設計発注 7月(第1, 2工区)	・境界未確定箇所があるため詳細設計ができない。 ・地元協力者の応募がない。
第3期	・樋沢古墳用地交渉、合意 ・前宮周辺舗装工事発注	・樋沢古墳用地交渉 ・前宮周辺舗装工事発注 11月4日入札 12月竣工	・樋沢古墳用地契約 ・樋沢古墳整備工事発注 ・前宮周辺舗装工事その2発注
第4期	・樋沢古墳用地契約 ・樋沢古墳整備工事発注 ・前宮周辺舗装工事その2発注	・樋沢古墳用地契約 1月 ・樋沢古墳整備工事発注 1月 3月竣工 ・前宮周辺舗装工事その2発注 1月 3月竣工 ・遊歩道(A路線) 1月竣工	・次年度事業の準備

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
国の予算状況が厳しく、社会資本整備総合交付金が要望どおり交付されない状況である。交付金に応じ、優先順位を決め、臨機応変に事業を展開する。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
交付金を有効に活用しながら、地元の皆さんと歴史・自然・ふるさと茅野を感じるまちづくりに取り組む。	
	② ⑤ ⑦ ♪ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	国の予算状況が厳しく、社会資本整備総合交付金が要望どおり交付されない状況である。交付金の額に応じ、優先順位を決め、臨機応変に事業を展開する。															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	課題	交付金を有効に活用しながら、地元の皆さんと歴史・自然・ふるさと茅野を感じるまちづくりに取り組む。					交付金を有効に活用しながら、地元の皆さんと歴史・自然・ふるさと茅野を感じるまちづくりに取り組む。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)					改 革 ・ 改 善 策					
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
今 後 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	⑦ ♪
	方向性	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	地元組織も充実して事業に対し熱意を持って事業検討をしている。早期地元部会を立ち上げ地元の皆さんとまちづくりに取り組む。					地元組織も充実して事業に対し熱意を持って事業検討をしている。早期地元部会を立ち上げ地元の皆さんとまちづくりに取り組む。					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅前地区まち並みづくり修景事業補助金交付事業	事業期間	平成 19 ~ 29 年度	整理番号	05020401
担当部署	都市建設部	都市計画課	市街地整備係	作成担当者名	宮下 拓磨
				連絡先	543

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり
				細施策	04	まち並み修景づくり
				事務事業	01	まち並みづくり修景事業
	予算事業名	茅野駅前地区まちづくり修景事業費			会計コード	001 款 08 項 04 目 07 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野駅前地区計画に基づく地元住民による「茅野駅前地区まち並みづくり協定」の修景を促進するため、地域住民が行う修景事業に対して補助金を交付する。				
	現状と背景 （どうして）	住環境整備の遅れから、まち並みが一貫性に欠けている現状があり、茅野市の玄関口にふさわしいまちづくりと魅力あるまち並みの再生をおこなうことが課題となっている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	地域住民		
		対象 （直接働きかける）	補助金交付対象住民			
		統一感があり、連続性のまち並みづくりをおこなうことにより「駅前らしさ」を演出し、魅力ある市街地の形成を目指す。				
	手段・方法 （どうやって）	対象地区内で敷地の外構や建物の概観を整備改修しようとする者に補助金を交付する。				
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	地区計画策定地区数	地区	計画を策定する地区の数	3
			まちづくり協定の締結地区数	地区	まちづくり協定を締結する地区の数	3
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			補助金を交付した件数	件	補助金交付対象件数	67
			年度別の補助金を交付した件数	件	補助金交付件数	6

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	6,750,320	10,027,620	5,335,956		3,500,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	6,750,320	10,027,620	5,335,956		3,500,000	
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数	件						
延利用（者）数 (b)	件						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	120.00	179.00	96.00	—	90.00	
活動指標	地区計画策定数累計	目標	地区	3	3	3	3
		実績	地区	2	2	2	3
	達成率	%	66.67	66.67	66.67	66.67	100.00
	協定締結地区数累計	目標	地区	3	3	3	3
実績		地区	2	2	2	3	
達成率	%	66.67	66.67	66.67	66.67	100.00	
成果指標	交付件数累計	目標	件	67	67	67	67
		実績	件	47	53	55	67
	達成率	%	70.15	79.10	82.09	82.09	100.00
	年度別交付件数	目標	件	6	6	2	2
実績		件	4	6	2	2	
達成率	%	66.67	100.00	100.00	0.00	100.00	
備考							

事務事業名	茅野駅前地区まち並みづくり修景事業補助金交付事業	事業期間	平成 19 ~ 29 年度	整理番号	05020401
担当部署	都市建設部	都市計画課	市街地整備係	作成担当者名	宮下 拓磨
				連絡先	543

期	目標	実績	課題
第1期	改修予定物件の早期の交付申請を促す。	申請なし。	改修予定物件の早期の交付申請を促す。
第2期	改修予定物件の早期の交付申請を促す。	申請なし。	改修予定物件の早期の交付申請を促す。
第3期	改修予定物件の早期の交付申請を促す。	申請なし。	改修予定物件の早期の交付申請を促す。
第4期	改修予定物件の早期の交付申請を促す。	申請なし。	改修予定物件の早期の交付申請を促す。

事 中 評 価						
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
			現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		休 廃 止	①	レ	
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度																	
評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
	チェック					4					4					4		
課 題	まちづくり協定を導入し、茅野市の玄関口としてのまちづくりを進めるためにも、こうした補助金をつかってまち並みを整備していくことは必要である。															記 号 の 定 義		
																A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要		
																前年度総合評価判定	A	
																前年度評価シート整理番号	05030507	
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前							細 施 策 評 価 後										
	未改修の地権者へ地元まちづくり協議会と協力しながら、まちづくりガイドラインや補助金制度についてPRしていく。							未改修の地権者へ地元まちづくり協議会と協力しながら、まちづくりガイドラインや補助金制度についてPRしていく。										
	前年度改革・改善策の実施状況							前年度細施策評価における今後の方向性										

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①	レ			休 廃 止	レ			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	茅野駅西口地区のまちづくり修景事業内容を周知しながらまちづくりを進める。また、これから実施されている宮川茅野地区でも、地区計画の策定やまちづくり協定の作成に向けて支援していく。					茅野駅西口地区のまちづくり修景事業内容を周知しながらまちづくりを進める。また、これから実施されている宮川茅野地区でも、地区計画の策定やまちづくり協定の作成に向けて支援していく。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	まち並みづくり協定の推進事業			事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	05020402
担当部署	都市建設部	都市計画課	中心市街地活性化推進係	作成担当者名	岩崎 研二	連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり			
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり			
				細施策	04	まち並み修景づくり			
				事務事業	02	まち並みづくり協定の推進事業			
	予算事業名				会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	魅力ある市街地づくりや特色ある地域づくりを進めるため、地区計画の導入を行い住民によるまちづくり協定を締結する。まちづくり協定にあわせまちを守り、育て、後世へ引き継ぐことを意識付けしていきたい。							
	現状と背景 （どうして）	八ヶ岳をはじめとする豊かで美しい自然環境に恵まれた地域特性を有しているため、守り・維持し・保全していくことが重要である。豊かな自然と共存しゆとりと安らぎを与えるまちづくりを進めるうえで、地区に合ったまちづくり協定を策定し締結する必要がある。							
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 茅野市民						
		対象 （直接働きかける）	地区協定区域の対象住民						
		区域住民の皆さんが地域のあった協定を考えることにより、連続性のある、魅力あるまちづくりとしたい。							
	手段・方法 （どうやって）	本町地区において都市計画道路の整備手法について検討している。整備手法の選定については地元まちづくり協議会とも今後協議を深めていく。							
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値		
		魅力あるまちづくり	住民参加のまちづくり会議	回/年	宮川地区、本町地区まちづくりワークショップ会議開催（全体・合同）		2		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値		
		地区計画の決定	地区計画の導入	地区	まちづくりの整備方針を示した計画		3		
		まちづくり協定の締結地区数	協定締結地区数累計	地区	地区計画を具体的に示した計画		3		

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
職員数		人						
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人						
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
活動指標	住民参加のまちづくり 会議	目標	回/年	2	1	0	0	0
		実績		3	1	0	0	0
		達成率	%	150.00	100.00	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	地区計画の導入	目標	地区	3	3	3	3
実績				2	2	2	2	3
		達成率	%	66.67	66.67	66.67	66.67	100.00
協定締結地区数累計		目標	地区	3	3	3	3	3
	実績		1	2	2	2	3	
	達成率	%	33.33	66.67	66.67	66.67	100.00	
備考								

事務事業名	まち並みづくり協定の推進事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	05020402
担当部署	都市建設部	都市計画課	中心市街地活性化推進係	作成担当者名	岩崎 研二	連絡先
						532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	本町地区まちづくり協議会立ち上げに伴う委員会会議開催	なし	委員会委員による日程調整
第2期	本町地区まちづくり協議会立ち上げに伴う委員会会議開催	8/27委員会開催	委員会の取り組み方について、区民への周知
第3期	委員会の取り組み方について、区民への回覧による周知	回覧板による周知の実施	区全体会議の調整
第4期	まちづくり協議会による区全体会議の開催	全体会議の開催	次回全体会議の開催

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	魅力あるまちづくりには、地区計画とまちづくり協定の導入は必要。しかし、まちづくりは地域住民の理解と協力が不可欠であり、地区内の整備手法も含め地元と協議を深めていく必要がある。															記号の定義					
																前年度総合評価判定	A				
																前年度評価シート整理番号	05030508				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本町地区においては、都市計画道路の整備が計画されているので、整備手法等も含めたまちづくりについての検討を始めた。						本町地区においては、都市計画道路の整備が計画されているので、整備手法等も含めたまちづくりについての検討を始めた。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	当該地区内の整備手法等を含めたまちづくりの在り方について地元と十分な協議を重ねる。						当該地区内の整備手法等を含めたまちづくりの在り方について地元と十分な協議を重ねる。			
今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①				成 果 の 方 向 性 休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	都市公園管理改修事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	05030201
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	両角 将代 志
				連絡先	533

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 02 第2節 自然と調和するまちづくり 細施策 05 公園・緑地の整備 事務事業 -		
	予算事業名	公園管理費		会計コード 001 款 08 項 04 目 04 事業 -		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在、茅野市が管理している大規模から小規模の都市公園30箇所の維持管理の充実を図り、老朽箇所や遊具の点検・修繕を行い、市民要望に応えるものである。また、多様な公園ニーズに対応し、公園利用者の利便性の向上と安全・安心を図るものであります。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市の都市公園は、設置から20数年経過している公園が大半で修繕が必要な施設が数多くあります。順次改修して、安全・安心で快適な施設整備を目指します。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	公園を利用する全市民のため。				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	公園を利用する全市民に安全で快適な都市公園を提供する。 街区公園28箇所、近隣公園5箇所、地区公園1箇所、総合公園1箇所、運動公園1箇所				
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	公園利用者が、安らぎと愛着を感じ、喜んで再度来園したくなる公園にする。また、レクリエーションの場、地域社会の場として、常に安全・安心で快適に利用でき、それぞれの目的に対し満足できる公園整備を目指す。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	利用者が安全に利用できるよう日常点検を行い、的確な老朽箇所の改修と修繕を行う。また、安らぎと愛着を感じ、再度来園いただけるよう清掃、植栽管理の充実を図る。					
N （ ） 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	と	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		安全で快適に利用できる公園	老朽危険箇所改修修繕箇所	件	改修、修繕工事実施件数	36
		安全で快適に利用できる公園	公園点検回数	回数	年間点検回数	20
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		安全で快適に利用できる公園	改修済公園率	%	改修済公園数／全公園数	100
		安らぎと愛着を感じる公園	植栽清掃管理実施公園率	%	植栽清掃管理実施公園数／全公園数	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	46,147,467	41,229,455	47,762,882	48,141,519	54,702,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	46,147,467	41,229,455	47,762,882	48,141,519	54,702,000	
職員数	人						
正規職員	人	1.10	0.90	0.90	0.90		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	1.10	0.90	0.90	0.90		
対象（者）数	人	55,515	55,561	55,435	55,705	55,737	
延利用（者）数 (b)	人	55,515	55,561	55,435	55,705	55,737	
単位コスト (a)/(b)	円	831	742	862	864	981	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	822.00	737.00	856.00	867.00	987.00	
D （ ） 活 動 指 標	老朽危険箇所改修修繕箇所	目標	件	35	35	35	
		実績	件	41	28	26	25
	達成率	%	117.14	80.00	74.29	69.44	100.00
	公園点検回数	目標	回数	20	20	20	20
		実績	回数	16	18	18	19
	達成率	%	80.00	90.00	90.00	95.00	100.00
植栽管理清掃業務業者委託箇所数	目標	箇所	19	19	19	22	
	実績	箇所	19	19	19	22	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
O （ ） 成 果 指 標	改修済公園率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	87	90	90	100
	達成率	%	87.00	90.00	90.00	90.00	100.00
	植栽清掃管理実施公園率	目標	%	100	100	100	100
実績		%	100	100	100	100	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考							

事務事業名	都市公園管理改修事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	05030201	
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	両角 将代 志	連絡先	533

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・都市公園水道、トイレ使用開始 ・施設定期点検実施 ・例年地区清掃作業依頼通知	・公園水道、トイレ使用開始及び点検(最終H26.4.22) ・公園管理委託発注、着手(業者及び地元区)	・公園管理委託の現場管理
第2期	・公園管理委託の現場管理	・公園管理委託の現場確認及び進捗管理	・夏季の夜間公園巡回の実施
第3期	・公園閉園及び点検	・公園水道、トイレ閉鎖及び点検(最終H26.11.25)	・公園閉園後の巡回
第4期	・公園閉園準備	・公園閉園準備(H27.3月)	・公園閉園前までの施設修繕実施

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	<p>公園施設の経年化に伴い、老朽施設の改修や危険性のある遊具の修繕及び清掃植栽管理等の定期的な維持管理による公園の充実を図る必要がある。また、市民やボランティア団体等による公園の美化・清掃活動を啓発する。 今後も、段階的な市民ニーズに対応し、安全・安心で楽しい施設整備の確保に努める。</p>															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号																05030201					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	公園に対する市民ニーズは時代の変化とともに複雑化しているが、利用者の満足度向上を目指し、維持、管理、修繕に関して効率的な執行を図る。						公園に対する市民ニーズは時代の変化とともに複雑化しているが、利用者の満足度向上を目指し、維持、管理、修繕に関して効率的な執行を図る。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持		レ		
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	公園管理は、適切な安全措置を講ずることが必要であることから、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき遊具の安全性を高める取り組みを進める。また、公園の植栽管理や日常の維持管理に努め利用者の満足度を向上させる。					公園管理は、適切な安全措置を講ずることが必要であることから、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき遊具の安全性を高める取り組みを進める。また、公園の植栽管理や日常の維持管理に努め利用者の満足度を向上させる。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地籍調査事業			事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	05010501	
担当部署	都市建設部	建設課	地籍調査係	作成担当者名	伊藤 勇	連絡先	509	
計 画 （ P L A ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり		
				細施策	06	国土調査		
				事務事業	01	地籍調査事業		
予算事業名	地籍調査事業費			会計コード	001	款	08	
				項	01	目	01	
				事業	04			
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	個人の大切な財産である土地について、隣との界が分からない、面積が実際と違うなどといった状況であることは、本来あり得ないことだと考えられます。こうした問題を解消するのが地籍調査です。この事業の実施により、現在登記所に備付けられている公図や登記簿が現地と合致した正確なものに修正され、地籍図及び地籍簿として新たに登記所に備え付けられます。							
現状と背景 （どうして）	国土調査法に基づくこの事業も50年余りが経過し、県下でも、ほとんどの自治体を実施している中、茅野市においても平成24年度から本格実施することとなりました。災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化を考慮すると今後、必要不可欠な事業と考えます。							
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者					調査地区内に土地を所有する住民	
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上						
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	地籍が明確になることにより、土地利用の円滑化、災害復旧の迅速化、その他土地トラブルの防止など様々な効果が期待できる。事業を行う範囲の土地所有者に事業の概要および効果を十分理解していただき事業に取り組んでもらう。							
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	一筆地調査の実施（H24～H31までの茅野市計画予定範囲のA=2.20km ² を当面の全体数量とする） 事業説明会の実施（事業の概要説明会において事業実施における効果などの知識を習得してもらい、一筆地調査説明会で土地所有者 本人がどういう作業をするかを習得してもらう）							
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
		一筆地調査の実施	一筆地調査の実施面積	km ²	当年度実施面積 A=0.15km ²		2	
		事業説明会の実施	開催回数	回			4	
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
	法務局へ地籍成果の備付け	備付け率	%	(法務局へ成果の備付け面積/2.20) × 100		100		

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	18,107,000	19,950,000	17,375,467
財 源 内 訳	国庫支出金	円	7,890,000	8,890,000	6,241,000	6,300,000	10,497,000
	県支出金	円	3,945,000	4,445,000	3,120,500	3,150,000	5,248,000
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	6,272,000	6,615,000	8,013,967	7,955,997	5,249,000
	正規職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	嘱託職員	人			1.00	0.50	
	臨時職員	人	1.00	0.90		0.50	1.00
	合 計	人	3.00	2.90	3.00	3.00	3.00
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	322.00	356.00	312.00	314.00	684.00
	一筆地調査の実施面積	目標 実績 達成率	km ²	2 2 100.00	1 1 100.00	1 1 100.00	1 1 100.00
開 催 回 数	目標 実績 達成率	回	3 3 100.00	4 4 100.00	4 4 100.00	4 4 100.00	4 4 100.00
	—	目標 実績 達成率	%	— — —	— — —	— — —	— — —
備 付 け 率	目標 実績 達成率	%	0 — —	100 0.00 —	100 0.00 —	100 0.00 —	100 100.00 —
	—	目標 実績 達成率	%	— — —	— — —	— — —	— — —
備 考	臨時職員の人件費は、事業費 (a)に含まれています。						

事務事業名	地籍調査事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	05010501	
担当部署	都市建設部	建設課	地籍調査係	作成担当者名	伊藤 勇	連絡先	509

期	目 標	実 績	課 題
第1期	H24実施地区 認証後に登記依頼 H25実施地区 認証後に登記依頼 H26実施地区 本閲覧後の修正 H27実施地区 仮閲覧の準備 H28実施地区 補助金申請 調査委託発注	・平成28年度対象地区地元説明会の開催(5/30) ・平成26年度本閲覧後の修正	・地権者の死亡・行方不明等連絡先が特定できないことがある。
第2期	H24実施地区 認証後に登記依頼 H25実施地区 認証後に登記依頼 H26実施地区 本閲覧後の修正 H27実施地区 仮閲覧の準備 H28実施地区 補助金申請 調査委託発注	・入札(委託業務8/2) ・平成26年度本閲覧後の修正 ・平成28年度対象地区一筆地調査説明会の開催 ・平成27年度対象地区仮閲覧の実施(9/25山田地区)	・国への認証申請が難航し、法務局への登記依頼が大幅に遅れている。
第3期	H24実施地区 認証後に登記依頼 H25実施地区 認証後に登記依頼 H26実施地区 本閲覧後の修正 H27実施地区 仮閲覧の実施 H28実施地区 調査の実施	・平成26年度実施地区 本閲覧未了者へ閲覧の実施 ・平成27年度実施地区 仮閲覧後の修正作業 ・平成28年度対象地区 一斉打ちの実施(10/2) ・平成28年度対象地区 一筆地調査本立会の実施(10/17~10/27)	・国への認証申請が難航し、法務局への登記依頼が大幅に遅れている。
第4期	H24実施地区 認証後に登記依頼 H25実施地区 認証後に登記依頼 H26実施地区 本閲覧後の修正 H27実施地区 仮閲覧の実施 H28実施地区 調査の実施	・平成24実施地区 認証承認 ・平成25年度実施地区 認証申請 ・平成26年度実施地区 地籍簿(案)の作成 ・平成27年度実施地区 本閲覧の実施(2/21~3/14) ・平成29年度実施地区 所有者情報の収集	今後の地籍調査の進め方

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4						A
国は南海トラフ地震に備え、被害想定区域の地籍調査に優先的に予算を配分しているそうです。したがって、国からの負担金が昨年度から減らせれる傾向にあります。																記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
																前年度総合評価判定	B				
																前年度評価シート整理番号	01040146				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	補助事業については、特定財源の収入に見合う額まで事業を縮小し、執行することになっています。(財務規則第21条第4項)したがって、今年度以降の計画についても見直しをする必要があります。	縮小傾向にある補助金の交付額を確認しながら事業範囲を決定し執行していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	調査方法を民地を含めた地区単位で調査を行う方法から、公共用地である道路・河川・水路・公共施設用地などから調査する方法に変えれば、土地所有者は国・県・市だけなので、特定財源の収入に見合う額だけ執行することが容易にできる。	申請額は望めないが、積極的に交付金要望を行い事業の遂行を図る。認証については、県審査でいただく指摘箇所の修正等を行い、申請が国へ行くよう早い修正取組みに心掛ける。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	建設課長	牛山和雄
---------	------------	---------	------	------